

2002年度早稲田大学予算について

【予算編成にあたって】

私立大学は、少子化と景気の低迷に加え、グローバル化の影響も受けるなど、大きな変革の波にさらされています。また、文部科学省は国立大学に対して、従来の護送船団方式から競争を促す政策へと転換させて、積極的な構造改革を進めようとしています。私立大学は、こうした大きな時代の変化に対応できなければ、その存立基盤を急速に失うことになると思われます。

本学においては、このような状況認識のもとに、新しい時代に対応した教育研究のあり方を示した「21世紀の教育研究グランドデザイン」を既に策定しており、来年度は、この計画に盛込まれた事業のうち、**2003**年度開設予定のスポーツ科学部、大学院公共経営研究科、大学院情報生産システム研究科、川口芸術学校等の開設準備にあたることになります。

また、今後の教育研究の発信拠点となる正門前の開発や、本庄校地開発、所沢B地区開発等を本格的に推進し、さらには、学生会館建設に次いで「創立125周年記念事業」の第2番目の記念事業となるB棟建設に着手することになります。

このような新規事業を推進するにあたり、財政面では、学費収入が若干増加する以外には、収入の増加は全く期待できない厳しい状況下にあります。しかしながら、これらの新規事業は、本学の21世紀初頭の事業として教育研究を支える重要な基盤となるものであり、現在確定している事業については、**2002**年度予算に盛込むことにしました。その結果、**2002**年度予算は、約**106**億円の支出超過予算となりますが、こうした厳しい財政運営は、現在の試算では**2004**年度まで続くものと推定されます。この間が、本学の21世紀構想を具体的にかつ確実に推進させるための新しい教育研究基盤を築くうえで重要な時期にあたるという認識にたって財政運営にあたっていく所存であります。

【予算の概要について】

収入面では、学費の改定分や学生数の増加等により学生生徒等納付金の増収が見込めるほかは、多くを期待できない状況にあります。

学生生徒等納付金は、授業料**1.5%**改定と施設設備資金の定額改定等の増収に加え在学生数の増加も見込まれ、総額では対前年度比**15**億**6,164**万円増の**515**億**4,791**万円となる見込みです。

入学検定料は、前年度を**3,947**万円下回る**39**億**2,790**万円、証明手数料等を合わせた手数料総額では、**39**億**8,690**万円となる見込みです。

寄付金は、創立**125**周年記念事業募金を**25**億円見込んだほか、指定寄付金を**8**億円、教育振興資金を**3**億**9,000**万円見込んだこと等により、寄付金総額では、対前年度比**1**億**829**万円増の**38**億**291**万円となりました。

補助金のうち経常費補助金については、学術研究高度化推進事業等の補助費目等を勘案し、前年度比**4**億**5,000**万円増の**89**億**5,000**万円を見込みました。このほかに、研究設備・施設整備費補助金を**1**億**6,800**万円、東京都・埼玉県からの両高等学院への補助金を**6**億**5,000**万円見込みました。補助金総額では、対前年度比**3**億**6,816**万円増の**98**億**3,061**万円を見込みました。

事業収入は、前年度予算に比べて**1**億**3,157**万円減の**39**億**9,940**万円を見込みました。

以上から、帰属収入総額は前年度予算額を**21**億**8,182**万円上回る**761**億**8,464**万円となります。

支出面では、経費の削減によって捻出した原資を情報化推進計画や各種の新規事業等の財源に振り向けたこと等により、消費支出合計が**689**億**9.681**万円となり、前年度予算を**7**億**5,359**万円上回ることとなりました。

第1号基本金として支出される校地・校舎・機械器具・備品・図書等の施設・設備関係の支出は前年度に比べて9億785万円減の135億8,976万円となる見込みです。この中には、前述したB棟新築工事費等が盛り込まれています。

第2号基本金については、現キャンパス整備のための「施設整備資金」へ10億円組み入れたほか、「教育研究事業資金・21」に6億円および「特別研究プロジェクト施設整備資金」に3億円を組み入れました。このほか、創立125周年記念事業資金として22億6,750万円を第2号基本金に組み入れています。

第3号基本金については、6,603万円を支出する予定です。

この結果、基本金として支出する組入額の合計は178億2,330万円となり、前年度より12億7,025万円下回ります。

以上から、消費収支差額は単年度で106億3,547万円の支出超過、累計では539億4,295万円の支出超過となる見込みです。

また資金面では、2002年度中に入金が見込まれる資金の総額は、899億4,924万円で、これに前年度からの繰越支払資金(見込)161億3,912万円を加えると、収入総額は1,060億8,836万円となります。これに対して2002年度の事業活動に必要な見込まれる資金の総額は、941億8,132万円となります。これにより、2003年度へ繰り越される支払資金は119億704万円となり、2001年度末に比べ42億3,208万円の支払資金の減少となる見込みです。

以上のような厳しい予算を組みましたが、2002年度予算の執行にあたっては、一層の経費節減による“無駄なし経営”の徹底を行い、大学の財政基盤をより一段と強固なものとするよう努めてまいります。

【資金収支予算書明細】

(1) 収入の部(主なもの)

学生生徒等納付金収入

授業料収入 385億3,154万円(10億1,010万円増)

在学生数の増加に伴う増収や、1.5%の改定率による改定に伴う増収が主なものです。

入学金収入 37億9,551万円(4,042万円減)

大学院・学部・高等学院等全体で、12,630名の入学者を見込みました。

施設設備資金収入 77億3,338万円(4億9,785万円増)

在学生数の増加に伴う増収や、定額改定することに伴う増収が主なものです。

手数料収入

入学検定料収入 39億2,790万円(3,947万円減)

2002年度中に受け入れる2003年度入学志願者の検定料収入です。前年度予算並の116,488名の入学志願者総数を見込みました。

寄付金収入

特別寄付金収入 38億291万円(1億829万円増)

創立125周年記念事業募金25億円、指定寄付金8億円および教育振興資金3億9,000万円等です。

補助金収入

国庫補助金収入 91億6,211万円(3億7,566万円増)

経常費補助金89億5,000万円、研究設備・施設整備費補助金1億6,800万円等です。

地方公共団体補助金収入 6億6,100万円(1,000万円減)

高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都からの経常費補助金4億5,000万円、埼玉県からの学校運営費補助金2億円を見込んでいます。

学術研究振興資金収入 750万円(250万円増)

日本私立学校振興・共済事業団が、基金の果実をもって私学の学術研究振興のために交付する資金です。

資産運用収入

第3号基本金運用収入 8億8,767万円(1,186万円増)

奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学費、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。

受取利息・配当金収入 4,305万円(261万円増)

資金の運用による利息、配当金等の収入見込額から、上記の第3号基本金運用収入を控除した残額を計上しています。

施設設備利用料収入 5億3,100万円(7,278万円増)

土地・家屋等の賃貸料収入および教室・追分セミナーハウス等の利用料収入です。

事業収入

補助活動収入 7,756万円(107万円増)

田無学生寮、東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮の寮費収入です。

附属事業収入 12億4,059万円(1億932万円増)

エクステンションセンターのオープンカレッジの講座料収入、総合健康教育センターの治療費の収入等見込額です。

受託事業収入 16億3,006万円(4,122万円減)

理工学総合研究センター、アジア太平洋研究センター、国際情報通信研究センター、材料技術研究所、人間総合研究センター、環境保全センターの受託研究料等の見込額です。

収益事業収入 2億6,000万円(前年度と同額)

西早稲田ビルディングおよび駒沢ガーデンハウスを対象とする不動産貸付業による学校会計繰入金です。

土地信託賃貸料収入 7億3,318万円(1億9,875万円減)

土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

雑収入

退職金財団等交付金収入 10億3,410万円(1億1,181万円増)

私立大学退職金財団等からの2002年度退職者に対する交付金の見込額です。

その他の雑収入 4億6,615万円(1億1,608万円増)

電子計算機利用料、早稲田カード提携手数料、教材売上代、校友会からの業務委託収入等が主な収入です。

借入金等収入

長期借入金収入 11億1,000万円(11億1,000万円増)

施設整備のために借入予定の日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金です。

短期借入金収入 95億円(86億円増)

施設整備を目的とした既存の借入金の借替えです。

前受金収入 99億9,527万円(6億8,767万円減)

主に2002年度末に入金が見込まれる2003年度新入生の納付金です。

その他の収入

退職給与引当資産からの繰入収入

12億1,758万円(1億4,714万円増)

退職金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

校友会奨学資金引当資産からの繰入収入

1億3,284万円(489万円増)

校友会奨学金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

前期末未収入金収入 20億7,096万円(1億571万円増)

2001年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の2002年度入金見込額です。

長期貸付金回収収入 2億1,418万円(1,100万円増)

教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。

奨学貸付金回収収入 3億628万円(1,712万円減)

奨学金貸与者からの回収予定額です。

資金収入調整勘定

期末未収入金 12億1,992万円(2億777万円増)

学生生徒等納付金収入、補助金収入等のうち、2002年度末において予想される未収入分です。

前期末前受金 99億1,108万円(7億2,887万円減)

2001年度末に入学手続をする2002年度新入生の学費前受分です。

前期末土地信託賃貸料前受金 6,526万円(1,656万円減)

2001年度末に入金される2002年4月分の土地信託賃貸料前受分です。

(2) 支出の部(主なもの)

人件費支出

教員人件費支出 245億5,861万円(2億6,079万円増)

社会保険料の大学負担分の増加等を見込んでいます。

職員人件費支出 117億4,385万円(5億2,648万円減)

時間外手当の調整等を見込んでいます。

退職金支出 12億1,758万円(1億4,714万円増)

定年退職者40名および中途退職者に支払う退職金の見込額です。

退職附加年金支出 1億6,615万円(819万円減)

選択定年退職者のうち、退職附加年金支給者に対する2002年度支給見込額です。

教育研究経費支出

大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮等)等、教育研究に携わる部門の諸経費です。

光熱水費支出 16億3,832万円(3,296万円増)

電気料10億5,306万円、燃料費1億7,929万円、水道料3億8,015万円等です。

委託費支出 62億5,395万円(13億1,867万円増)

主なものは、建物管理・清掃委託費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。

賃借料支出 14億8,242万円(1億2,219万円減)

主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。

奨学費支出 10億7,872万円(6,493万円増)

大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金です。給付対象人員は大隈記念奨学金150名、小野梓記念奨学金1,061名のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金111名、早稲田カード奨学金134名、大学院後期課程奨学金721名、校友会奨学金407名等を予定しています。

福利費支出 5億2,906万円(6,207万円減)

主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。

管理経費支出

主として法人運営にかかわる部門の経費です。

委託費支出 6億3,515万円(1億7,836万円増)

主なものは、建物管理委託費、人事業務委託費等です。

公租公課支出 **1億4,299万円（883万円減）**

固定資産税・都市計画税、納付消費税等の支出です。

広告費支出 **1億4,663万円（59万円増）**

学生募集等にかかる広告費等の支出です。

土地信託経費支出 **3億6,550万円（2,310万円減）**

土地信託事業の施設にかかわる施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等です。

借入金等利息支出

借入金利息支出 **9億1,772万円（2億1,469万円減）**

日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行等からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。

土地信託借入金利息支出 **3,602万円（8,709万円減）**

土地信託事業による施設建設のための信託銀行からの借入金に対する支払利息です。

借入金等返済支出

借入金返済支出 **132億7,575万円（113億4,860万円増）**

借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額**9億4,288万円**、市中銀行からの借入金の返済額等**123億3,287万円**が主なものです。

施設関係支出

土地支出 **4億4,900万円（107億8,447万円減）**

菅平杉並区所有地、正門前関連土地の取得予定額です。

建物支出 **58億800万円（36億1,737万円減）**

主なものは、B棟新築工事、本庄校地建物新築工事、正門前整備工事等です。

構築物支出 **13億8,600万円（8億6,600万円増）**

主なものは、本庄校地開発計画工事、鴨川提供地施設計画工事、上井草校地運動施設新築工事、所沢校地開発計画工事等です。

設備関係支出

教育研究用機器備品支出 **21億8,003万円（2億5,677万円減）**

図書支出 **8億7,520万円（2,588万円減）**

資産運用支出

退職附加年金引当資産への繰入支出

1億8,030万円（8,130万円減）

選択定年退職者への退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れるものです。

退職給与引当資産への繰入支出

8億700万円（1億3,300万円増）

退職給与引当金繰入額相当分を引当資産に繰り入れるものです。

施設整備資金等引当資産への繰入支出

19億円（5億円減）

現キャンパス整備等のために引当資産に繰り入れるものです。

創立**125**周年記念事業引当資産への繰入支出

22億6,750万円（1,987万円減）

創立**125**周年記念事業募金の受入額から募金経費を控除した残額を引当資産に繰り入れるものです。

第**3**号基本金引当資産支出 **9,497万円（2,565万円減）**

各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金および教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を引当資産に繰り入れるものです。

特定目的引当資産への繰入支出

5億1,184万円(411万円増)

早稲田カード奨学金・文学部奨学金・人間科学部奨学金・教職員給付奨学金などの寄付金等のほか、貸与奨学金の奨学貸付金回収予定額を引当資産に繰り入れるものです。

その他の支出

長期貸付金支払支出 1億5,603万円(296万円減)

教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金です。

奨学貸付金支払支出 4,466万円(1万円減)

学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校の新入生を含む91名に対する奨学貸付金の見込額です。

資金支出調整勘定

期末未払金 44億7,737万円(78億9,178万円減)

人件費、物件費等のうち、2002年度末において予想される未払分です。

【消費収支予算書明細】

(資金収支予算書で説明したものは省略します)

基本金支出(組入)額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学金等に支出するものであり、当年度は178億2,330万円となる見込みです

教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で68億8,729万円、管理経費で4億8,111万円と土地信託経費に土地信託にかかる減価償却額が4億4,185万円含まれているためです。

徴収不能引当金繰入額 3,676万円(365万円増)

2002年度の授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算】

収益事業会計予算書は、西早稲田ビルディングの1階から4階部分の賃貸、および駒沢ガーデンハウスの専有部分(26戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

(1) 営業損益

営業収益として、建物賃貸料収入5億2,853万円、共益費収入8,515万円、施設設備利用料収入3,965万円および駐車場収入68万円の合計6億5,402万円を計上しています。

営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費および公租公課等を計上し、合計で4億1,071万円となっています。

その結果、営業利益として2億4,330万円が見込まれます。

(2) 営業外損益

営業外収益として、預り敷金等を公社債等で運用した受取利息・配当金として3,297万円を計上しています。

(3) 当期利益

営業利益に上記の営業外損益を加えた結果、経常利益として2億7,627万円が見込まれます。そのうちから学校会計に2億6,000万円を繰り入れ、当期利益は1,627万円となり、前期繰越利益(見込)6,624万円を加えると、次期繰越利益は8,252万円となる見込みです。

以上